

フランス大統領選から議会選へ

山下 雅之

【要旨】

2022 年前半にフランスでは大きな政治イベントがあった。大統領選挙と国民議会選挙である。しばらく前からこの二つのイベントは5年ごとに開催されるものとなり、今年は大統領選挙が4月、国民議会選挙が6月であった。フランスではほとんどすべての選挙で2回の投票制をとっている。結果として、戦後の40年間近くを彩ってきた右派（あるいは保守）vs左派（革新）という2大グループの対立がほぼ完全に姿を消した。経済学者のブルーノ・アマブルによると、フランスの政治地図の変動が始まったのは1981年の大統領選挙で、社会党の勝利をもたらしたのがミッテランであり、当選の初めこそ左派的政策を打ち出したものの、その後は方針を転換して緊縮財政に舵を切り、さらにシェンゲン協定からユーロの導入へと突き進んでいった。市場の統合、域内自由貿易、労働力の自由移動、そして非正規労働者の移動、加盟各国での予算の厳正化による社会負担費等の抑制など、自由で開かれた競争と、保護の少ない社会という方向性である。そしてこのようなフランス政治の変化に答えを出したのがマクロンである。

キーワード：フランス大統領選挙、マクロン、社会党、EU、ブルジョワブロック、アマブル

はじめに

2022 年前半にフランスでは大きな政治イベントがあった。大統領選挙と国民議会（アサンブレ・ナショナル）選挙である。しばらく前からこの二つのイベントは同時に開催されるものとなり、5年ごとに大統領選挙が行なわれて、その直後に国会下院に相当する国民議会選挙が行なわれている。ちなみに日本の参議院にあたる国会の上院は、国民の直接投票を行っていない。

このように政治日程が定期的に焦点化するのが5年ごとの春となっており、今年は大統領選挙第1回投票が4月10日、第2回投票4月24日、国民議会選挙第1回投票が6月12日、同じく第2回が6月19日であった。そしてこの2つの選挙は独立したものではなく、組み合わせさせて1つの政治的イベントをなしていると考えてよい。フランスではほとんどすべての選挙で2回の投票制をとっており、つまりいずれも1回目は候補者すべてを対象とする自由な選挙だが誰も過半数をこえないと、2回目は1回目の結果から上位二名、あるいは上位二つの候補者リストが決選投票を行なう。このため1回目で候補が乱立しても、有力な候補（あるいは候補者リスト）が2回目に進むことで、比較的票が集約されやすい。つまり2大政党制のような形をとりやすいということが言えるかもしれない。有権者から見ると、1回目の投票では比較的



EMMANUEL MACRON RÉÉLU PRÉSIDENT L'EXTRÊME DROITE À UN NIVEAU HISTORIQUE

► Le chef de l'Etat a été reconduit pour un second mandat, avec 58,54% des voix

► Marine Le Pen est battue mais réalise le plus haut score de l'extrême droite (41,46%)

► «Ce vote m'oblige», a lancé Emmanuel Macron aux électeurs qui ont fait barrage au RN

► Dans un discours sans triomphalisme, il a promis une «ère nouvelle»
PAGES 2 A 17



Après le discours de victoire du président, le 24 avril, au Champ-de-Mars, à Paris. JEAN-CLAUDE COUTRASSE POUR LE MONDE

図1 当選したマクロン 20220424 (Le monde)

自由に好みの候補に投票し、二回目の決選投票では、自分の本意とは関係なく、どちらが当選するにふさわしいかという冷静な目で選ぶと言えるかもしれない。しかし前回の2017年に続き、今回の選挙結果もこれまでのフランスの政治地図を大幅に塗り替える劇的な変化が起き、それが定着しつつあるという結果になった。一部の例外はあるかもしれないが議会選挙では各1名が当選する小選挙区制が基本となっていて、フランスの議員定数は577名だから、この数と同じほどの選挙区に分れているということになるだろう。

とても簡略化して言えば、戦後の40年間近くを彩ってきた右派（あるいは保守）vs左派（革新）という2大グループの対立がほぼ完全に姿を消したということである。その終点に立つのが現大統領のマクロンである。以下の図2ではっきりわかるように、ドゴールの1960年代から、その後のポンピドゥー、ジスカールデスタンそしてミッテランへと続いた大統領の系譜、第5共和政の柱は、右派と左派の対立を中心に成り立ってきた。しかし同図の右端に見られるような、極右から急進左派までの乱立状態に至ったのは2000年以降の近年の変化ばかりとは言い切れない。たとえばこれを論じている経済学者のブルーノ・アマブルらによると、フランスの

La fragmentation électorale

Evolution des forces politiques, pourcentage de suffrages exprimés aux premiers tours des élections présidentielles depuis 1965

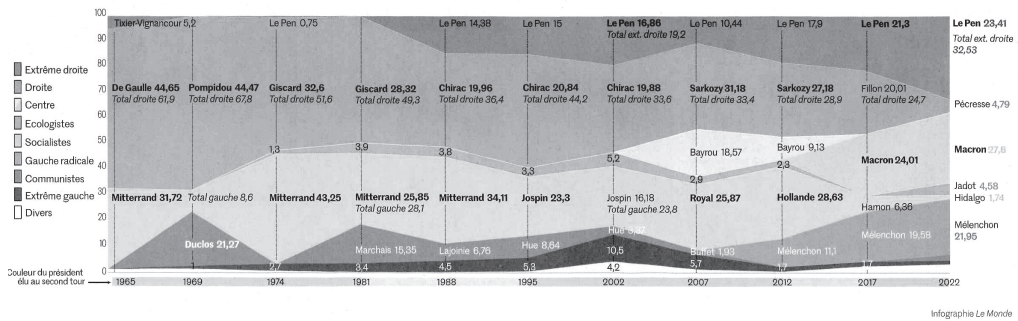


図2 党派の変遷、大統領選第1回より (Le monde)

政治地図の変動が始まったのは、すでにミッテランの頃からの布石が関連しているということになる（『ブルジョワブロックの幻想』第1章、p. 89）。そのミッテランだが、1981年の大統領選挙での勝利により、社会党の絶頂期とも言える長期政権の到来をもたらした立役者であり、その選挙政策の基本は共産党との歴史的な左派連合 Union de la gauche の結成であった。これによって左派の有権者を広く一つにまとめ、その支持基盤を揺るぎないものとして、それまで続いた右派の政治体制をひっくり返したのである。しかし先ほどのアマブルらによると、このミッテランの左派連合という、有権者でいえば左派のブロックの形成がミッテランの政治的な戦略だったということになる（同、p. 87）。当選の初めこそ左派的政策を打ち出したものの、その後は方針を転換して緊縮財政に舵を切り、さらにシェンゲン協定からユーロの導入へと突き進んでいったことは深く歴史に刻まれた。すなわち UE (Union européenne : 欧州連合) の1980年代以降から現在に至る歩みがある一定の視点からさかのぼってみるなら、市場の統合、域内自由貿易、労働力の自由移動、そして非正規労働者の移動、加盟各国での予算の厳正化による社会負担費等の抑制など、自由で開かれた競争と保護の少ない社会空間の創出といった方向性への流れを感じ取ることが可能である。

当時この左派連合を支持する有権者の中核となったのが工場労働者であり、また鉄道を初めとする公共部門に所属する労働者、事務労働者たちである。2017年に政権の座に就き、今回の選挙でも勝利したマクロンは社会党の系譜に属する政治家である。オランド大統領のもと財務大臣を務めたが、その支持基盤はどうだろうか。図2の政党の変遷を見るとマクロンを支える共和国前進がちょうど中道の位置、つまり右はしにある Macron と書かれた部分を占める位置に描かれていることがわかる。マクロンの成功の秘密は、左派だけでなく右派をも取り込む、まさに中道の地位を確立したことにあると言えるだろう。ルペンの言葉を借りていえば「左派・右派の対立を超える」勢力ということになる。むしろルペンは自分たちのめざす方向を指してこの言葉を使ったわけだが、この両派の乗り越えを真にめざしたのがじつはマクロンだった。それは同時に社会党が基盤にしてきた有権者層を大きく塗り替えるという結果に当然ながら行き着く。つまり工場労働者に代表される従来の支持基盤から、中流階級、学歴のある事務労働者、そして右派の支持基盤である上流階級などへのシフトである。社会党の顔をした右派政権・・・ということになろうか。

いくつかのノート

さてそこでまず 2022 年の 4 回の選挙の各党の得票をまとめておこう。

大統領選挙第 1 回投票は以下のようになった。Le Monde ([Résultats des élections législatives 2022 \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr/elections-legislatives-2022) 電子版) と、同じく Le Monde 紙面版 (2022/4/12, 4/26, 6/21) による。

マクロン 27,85%
ルペン 23,15%
メラニヨン 21,95%
ゼムール 7,07%
ペクレス 4,78%
ヤニック・ジャド (エコロジスト) 4,63%
8 位 ファビアン・ルセル (共産党) 2,28%
10 位 アンヌ・イダルゴ (社会党) 1,75%
有権者数 4875 万人 投票率 73,69%

大統領選挙第 2 回投票

マクロン 58,55% 1877 万票
ルペン 41,45% 1329 万票
有権者数 4875 万票 有効投票率 71,99%

国民議会選挙第 1 回投票の結果

Nupes 社会エコロジ新人民連合 得票率 26,16% 595 万票
Ensemble! 共和国融合! 得票率 25,8% 587 万票
RN 国民連合 得票率 18,68% 425 万票
LR-UDI 共和派 = 民主独立同盟 得票率 11,3% 257 万票
有効投票率 47,51% 2275 万票

国民議会選挙第 2 回投票の結果

Ensemble! 共和国融合! 246 議席 得票率 38,6%
Nupes 社会エコロジ新人民連合 142 議席 得票率 32,6%
RN 国民連合 89 議席 得票率 17,3%
LR-UDI 共和派 = 民主独立同盟 64 議席 得票率 7,2%
有効投票率 46,23% 2246 万票

いずれの選挙も興味深いことに、もし日本のような 1 回きりの選挙だったとしたら、あくまで仮定の話だが、票がかなり割れて、多数派がとても形成しにくいという乱立状態そのものになるかもしれない。しかも国民議会選挙の 1 回目と 2 回目を比べるとわかるが、得票率の首位が入れ替わっている。つまり、驚いたことにマクロンの与党は 1 回目の投票で第 2 位となって

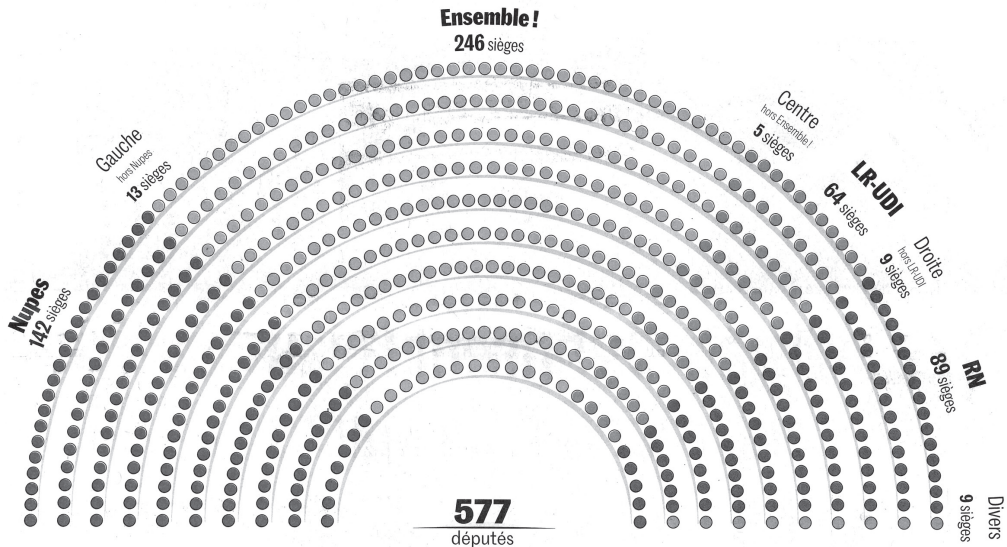


図3 新議会の構成 (Le monde)

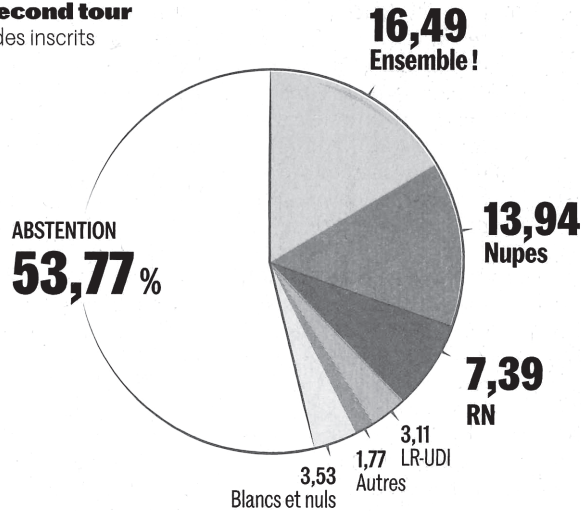
いる。メランションは都市部やその郊外地区といった人口の比較的稠密な地区で強く、一方マクロンは都市部に加えてフランス西部や中部などの比較的人口の薄い地域でもかなり勢力を保っているため、地域に入り込んでいる後者の方が、仮に得票そのものが少なくても、より多い選挙区で優勢を収めていることが想像される。

いっぽう大統領選で決選投票に進んだルペンだが、そこだけ見ればフランスで2番目に人気の高い政治家ということになるだろう。確かにそうなのだが、議会選挙で国民連合、つまりかつての国民戦線は89議席で、メランションの急進左派グループの142議席からかなり引き離されている。つまりルペンは個人として人気が高く票を集められるとしても、地域の各選挙区に溶け込んで支持を集めなければならない議会選挙ではそれほど力がないということがわかる。もっといえば全国的に支持者は多いが特定の地域に集中していて、広くまんべんなく支持を固めることはしていない、ということが言えるかもしれない。

日本ではこのところ10増10減など、山口や四国などの地方区で、人口減少のため選挙区そのものを減らしたり、候補者数を減らすなどの方向が話し合われている。大まかに言えば、地方の人口が減って、これを代表する議員も数を減らさざるを得ないということだ。自民党の基盤となってきた地方の選挙区から議員が減れば、それだけ自民党の力が弱まるかもしれない。1票の格差ということであれば、フランスでは一つの選挙区の有権者がおおむね8～11万人ほどになっているケースが多いが、一部には5万人程度のところもみられる。

それからもう一点は日本との比較の観点で見ても興味深いのが、棄権である。フランスでは日本に比べて棄権が少なく、政治行動に熱心で、議論も盛んになされるという印象を長く抱えてきたが、このところ棄権の増加が顕著で（とくに議会選挙）、大体平均してみると3割程度に達していることがわかる。むしろ半数以上が棄権する日本の状況に比べればうらやましい限りだが、2大政党時代の終わりとともに棄権が増えてきたことは、本論の議論にも深く関わる問題と考えられよう。その理由はおそらく、有権者層と、数ある政治家あるいは政党との対応関係の切斷、もっと要約すれば、代表してくれる政治家をもたない社会層の増大である。ひょっ

**Résultats
au second tour**
en % des inscrits



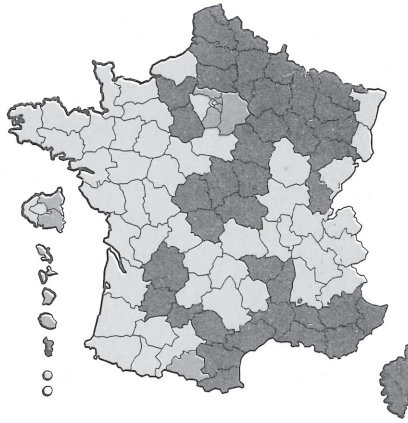
Législatives Moins de la moitié des électeurs sont allés voter

図4 棄権率、議会選第2回より (Le monde)

とすると同じことが日本でも言えるのかもしれないが、これだけ多くの棄権者がいるということは、政治に失望し、政治家に代表してもらえと思う人たちがどんどん減っているということが考えられないだろうか。そもそもフランスでは政治に対する関心が強く、日常の会話の中でもそうした話題に事欠かない。また自分たちの利害に直接かかわるような問題（例えば年金や失業や教育）であったり、社会問題化した事柄（例えば移民やUE）になれば、なおさらデモに参加するなどの行動に訴えることもしばしばである。関心が高い中で棄権がふえているということは、もともと政治に無関心な日本での棄権の多さとはまったく違う意味を持つといえよう。

あるいは選挙制度による民主制ではなく、直接行動による主張の表明という日本ではあまり見ない手法こそ政治運動の本来的なあり方なのかもしれない。以下で触れる黄色いジャケットがこれにあたるし、最近ではロシアの徴兵に反対する市民のデモもそうだ。

唐突な比喩かもしれないが、アイドルグループや自分の好きなスポーツのチームの熱心なファンたちは、ライブや試合会場に足を運びそのミュージシャンやチームと一体化することで、自らの存在を確認し、投影し、力の限り叫ぶ。そこまですらなくとも、自分と候補者との何らかの一体感、何らかの信頼感、何らかの安堵感・・・そういったものが投票行動に関係しているとすれば、フランスでの棄権の増加は近年の大きな特徴として考察に値する。日本では考えられないことだが、アメリカや、それほどでないにしてもフランスでは、政治家の集会に多くの人が集まり、政治家の言葉に熱狂するというのは、ある意味でうらやましい気がする。実際のところ今回の大統領選では棄権が約3割だったが、議会選では過半数を超えた。このため第一党ですら有権者全体の2割にも満たない得票しかなかったことは、間接民主主義の危機的状



La tripartition du paysage politique

図5 三党体制、大統領選第1回より (Le monde)

況とも言える。マクロンの党を信認したのは有権者のわずか16.5%であった。

マクロンの実績

さて、選挙が始まる前に時間を戻してみよう。2022年の初め、選挙を見据えてマクロンの大統領としての最初の任期つまり2017年からの5年間で、改めて注目されていた。昨年から引き続くコロナ禍の中であって彼の初の大統領としての期間はどういう評価だったのだろうか？フランスのように大統領が直接選ばれるという形式をとることでその絶大な権力を手に入れる形式は、日本では想像しにくい。ドイツやイギリスなどどちらかと言えば多くの国々では議院内閣制を基本としており、首相を直接選挙で選ぶ形式になっていないからである。しかもフランスではアメリカ大統領の4年に比べても、その任期は5年で、二期をこえた再選はないが、合わせると10年にもなる。しかも比較的近年になるまでフランス大統領と言えば7年と言われるほど、その任期は長く、強力な地位であった。10年ほど前のシラク大統領の時に7年が長すぎると言うことで5年に改められたのである。フランス語では7をseptセト、5をcinqサンクといい、7年任期をセツナ、5年任期をカンクナという。

マクロンのその最初の5年任期の成果はどうだったのだろうか？今はもう選挙の結果も出てしまっており、マクロンが再任されたことは事実としてあるが、しかも一定の率で前回の得票を下回りながらであるが、選挙前に時間を巻き戻してみると、人々が彼のこの5年間でどう思っていたのかを考えてみることは重要である。若くフレッシュだったマクロンが、(当選時にはわずか39歳!)最初の5年間に次々と打ち出した政策が、果たしてどのような結果をもたら

したと人々が考えていたのか、である。彼は評判通り新しいフランスをもたらすことに成功したのか、それとも、これまでとあまり変わり映えのしない、後退しつつある大国フランスのままなのか、・・・あるいはジレ・ジョンス（黄色いジャケット）の運動に翻弄された厳しいものだったのか・・・？

フランスの最もクオリティーのある3大週刊誌の一つ、L'Express などによりながら、彼の5年間の総決算 Bilan を見てみよう（ちなみにほかの2誌はl'Obs と le Point）。

そこでまず、2022年3月22日に刊行された、フランスの国際的なニュースを中心に紙面を飾っているフランス24（ヴァン＝キャトル）というニュースサイトによりながら、彼の5年間の総決算 Bilan を見てみよう。

まず最初のテーマに「社会保障関係費の削減がさまざまな危機により逆風を受けた」とある Emmanuel Macron, le bilan (3/4) : la réduction des dépenses sociales contrariée par les crises (france24.com)。それによると「社会保障関係費を抑えようというマクロンの意志は遅からず実行に移されることとなった。2017年夏、当選後数週間で共和国大統領は予算カットという選択を行ない最も不安定な生活を送る人々をターゲットにした。個人への住宅補助（APL）を5ユーロ引き下げ、そして雇用助成金の大幅引き下げである。不人気なこれらの政策だが、在位5年の初めにマクロンがとくにこだわった予算均衡に対応していた。フランス人の購買力を上昇させ、企業に対する課税や社会的拠出金を引き下げてこれを優遇する、欧州予算ルールを尊重しながら——それによると財政赤字を2016年にGDP3.4%を3%以下にするよう求められた——大統領によれば社会支出のカットが不可欠とされた」。

マクロン政策の柱のひとつは財政の均衡、UEの進める各国財政赤字の削減である。この初期の段階ではターゲットを低所得層に絞っていることと、企業を優遇することで雇用を増やしたいという意図が見える。ただ、任期当初は議会の多数派にも支えられてこれらの改革が順調に進められたものの、後半になると、上にも書いたように黄色いジャケットの運動が各地に広がり、とくに地方での運動の広がりにより、改革そのものが中断を余儀なくされる。

当初にこれらの政策を立案し、実行に移したのは内閣の主要閣僚である首相のエドワール・フィリップ、経済相のブルーノ・ルメール、そして財政相のジェラルド・ダルマナンであるが、3名とも右派の出身であり、実質的な政策の形成と実行には左派的な考えがほとんど盛り込まれていないことがわかる。そしてこれら一連の改革の方向性から、マクロンは弱者への社会保障関係費を減らし、他方で富裕層への課税を減らすという二極の方向性から、「金持たちの大統領」というあだながつけられたが、事実その通りで、社会党出身の庶民的な大統領という支持の広さを意識したイメージは早くも崩れ始める。

一方の貧困対策としては、一部学校で朝食の無料化や、いくつかの市町村での1ユーロ定食の食堂のために助成を行なうなどが実施されたが、だんだんと消え去っていった。そしてマクロンが力を入れていくのは、社会保障費関係の削減である。そのターゲットとなったのが病院である。フランスでは大規模な病院の多くが公立で、多額の国費が投入されている。日本との大きな違いの一つとして考えられることだが、教育や医療などについては、例えば大学がそうだが、フランスではほとんどが国立となっており、私立大学がとても少ない。医療や教育と言えば歴史をたどると教会がそもそも宗教的な立場から施設を作ってきたという伝統があり、19世紀になってこれらのサービスを国家が独占的に管理する形になっていったと思われる。例えば医師免許の設立などもこれに含まれる。

日本では1980年代前後から国鉄や電信電話などの一連の民営化が進んだが、フランスでは公共サービスのうち民営化されたのは電話や電力などの一部にすぎず、なんと言っても鉄道は国有のまま、先進諸国の中でも珍しいと言えるだろう。またルノーを初めとする国営企業の民営化も簡単に進まなかった。こうした状況下で財政支出の削減は急務であり、その一つの大きな、そして象徴的な位置を占めるのが病院と考えていい。つまり病院の経費削減がマクロンの政策の最初のステップとして重要な意味を持つと言うことである。その状況について先に引用したフランス24の特集記事にこうある。

「マクロンのプログラムは250億ユーロの節約を予定し、うち15億が衛生分野である。その結果、公共病院の予算は必要に届えられない。つまり病院料金の低下のため——提供される手段の計算の基礎をなす——、2008年から2018年に7%減少、Alternatives économiques誌による。この状況から医療従事者らが緊張をはらんだ中で働くことになった。2018年に彼にもっと多くの予算を出すよう求めた看護師に「魔法のお金はない」と答えている。共和国大統領にとってはブリュッセルに対するフランスの予算公約が優先する」。

医師看護師らの医療関係者によるデモ等が続発し、一部ではストもあったと記憶しているが、議会多数派を基盤とした改革プログラムは実行の緒に着いた。

ところが2018年に末になるとガソリンを初めとする燃料の高騰、とりわけ温暖化対策の経費を得るために導入が決まったタックス・カーボンに対する反対の声が大きくなり、これをきっかけとして目立つ黄色いジャケットを着た人たちが、街角や、とりわけ地方の交通の要衝に立って抗議する姿が全国に広がっていった。タンクローリーの通行が妨害されるなどの事件が続発し、日常生活が抗議運動で彩られるという、これまでに無い形の光景が展開していったのである。つまり今まではデモ、そしてストという形で都心部を中心に交通が混乱したり、公共施設が閉鎖されるなどしていたのだが、今回の黄色いジャケット、すなわちジレ・ジョーヌの運動は抗議活動が地方に広がる形で全国化し、労組とは無関係な自発的で、自然発生的、組織をもたない新たな形態として大いに注目されるのである。抗議したいという意志を持つ個人が自然に集まってきて運動を形成するという意味で、またそれが全国規模になり、交通人たちやとくに運転手らの賛同を得てさらに元気づけられるという、これまでに見られなかったものとなったのである。

ある意味では、地球温暖化に伴う必要な費用負担を社会全体（正確には車を利用する人々、つまり都市というよりは地方の人たち）に求めることと、そうした負担を高額と感じる低所得層の反発ということで、統計的なデータがあるわけではないが、地方の低所得層をターゲットとした負担増への反発と考えられなくはない。日本だと街角の交差点やガソリンスタンドの前で抗議する派手なジャケット人たちがそもそもあり得ない光景だが、そうした人たちに通りすがりのドライバーが応援を送るというようなことが考えられようか。そしてマクロンはこの運動の盛り上がりにより、支出削減と負担増という二重の政策の方向性を修正せざるを得なくなっていく。運動が政策を変えられるというのは日本ではほとんど見られないことであり、例えば沖縄の基地移転問題などがそうだが、住民の反発を政府が考慮しないというところは、日本の政治の成り立ちの違いと言うほかはないかもしれない。

そしてこの激しい反発に対してマクロンがとった戦術は、社会的対話である。政治家が地方を遊説したり、各地の工場や学校などを視察に訪れて挨拶を交わすと言うことはどの国でも見られることかもしれない。マクロンは単に訪れたり一方的に話すのではなく、討論会をフラン

ス各地で実施した。多くの人々が詰めかける会場では、壇上の選ばれた代表たちの間で大統領が一人で対話を行ない、政策の目的についてや人々の批判に対する説明を行なう。当然それは予期しない質問もあれば、激しい意見も投げかけられる。もちろん賛同してくれる人もいるだろう。大統領だからと言って官僚に守られるわけではないし、答弁書があるわけでもない。ちいさな町から大都市など、いくつもの会場を回って、討論会を行なったのである。冒頭で書いたように、このときのマクロンは大統領として、2017年の選挙により圧勝し、また議会で絶対多数を大きく超える議員を擁していた。つまりその政権の基礎は盤石である。しかし激しい運動が盛り上がり、なんとかして国民の理解を得ようというための対話だったのである。詳しく覚えているわけではないが、国内数十カ所で開催され、それによって何かが大きく変わったと言うことはないにせよ、このような努力を一国の大統領が地道に行なうと言うことだけでも、日本などに比べればはるかに信じがたいことであろうか。

2019年前半の対話集会を経て、低所得層を支える政策の必要性から、次のような一連の手段が打ち出された。

「さらにまた購買力のために大規模な政策をとる、所得税への50億ユーロの減税、最低賃金smicレベルでの就職活動手当の100ユーロの増額、高齢者最低給付額の算定見直しである。炭素税の値上げに関してはシンプルに取りやめた。全体として170億ユーロの支出増となる」(フランス24、前掲)。

こうしてみると、マクロンの政策の方向性と世間からの反発、修正といった一連の動きがとてもよくわかる。つまり就任当初では公約に掲げる緊縮財政、国家的介入や社会負担費の軽減を図り、欧州寄りの政策をとる。富裕層への課税を減らすなど「金持寄り」の政策を打ち出したが、黄色いジャケットや病院関係者からの反発を受け、また庶民層からの反発などもあって、低所得層に配慮するような方向性をも打ち出している。どのような層を基盤とし、どのような層を納得させながら政権を運営するのか、直接の対話という手段も用いながら、できるだけ多くの人たちからの同意をいかに取り付けるのが重要な課題となっている。

しかし病院に関しては対話が功を奏さず、さらに激しい抗議運動を生むこととなって、2019年夏にはいくつかの病院で看護師を中心としたストライキが続き、政府からは一時金の支給や病院経営上の赤字の補填などが示された。すでに述べたようにフランスの病院は公立の組織としての性格を持ち、地方自治体の管理下にある。このため多くの医師らが公務員上の役職にも同時に就いているのだが、半数以上の約600名ほどがこうした役職を返上するという抗議活動も起こっている。

マクロンにとって最大の案件の一つは退職制度の改革であり、これは二期目に入った現在も変わらない。フランスは国営企業の伝統があり、多くの公務員を抱えながら戦域ごとに退職・年金制度が異なるという複雑なシステムを運営してきた。つまり組織や職種ごとに退職のスキームが異なるという問題である。日本であれば公務員は一律に60歳定年とか65歳とかと言うことがかなり平準化されて提供されてきたと思われるが、フランスでは同じ公務員でも事務系、医療系、教育、そしてとくに鉄道系などに細かく分れている。このうちで長年問題とされてきたのが鉄道職員で、彼らは肉体的な労働の担当者を中心に、かなり早期での退職が認められていた。つまり57歳定年制のような特別なルールであるが、かつては鉄道運転士が52歳定年というようなこともあったようだ。かつては学歴もそれほど高くなかったために、10代後半から就職し、年金受給の年数が40年間であれば16歳から働いたとして56歳定年と言うこ

となる。こうしたいわば特権的な年金制度が一部で認められてきたことが、そのまま維持され、労組の強い結束などもあって、容易に改革が進まないまま来たといえるだろう。そしてこの国鉄改革を担当したのが、マクロンのもとで最初の内閣を担当したフィリップ首相、とりわけ運輸大臣を務めたのがエリザベト・ボルヌだった。年金を国民全体に一貫したシステムとして整備するという課題は、日本から見ると不思議に思えるが、フランスではいわば政治家の悲願であり、セクターや職種によるある種の“特権”として存続してきたものを整理する必要である。国鉄や電信電話の民営化の直前の日本とえばおわかりいただけようか。

マクロン二期目の最大の課題の一つがこの年金改革で、2022年9月からの新年度にあたり、どのような案が示されるのか、そして議会の過半数に達しないという新たな現実を前に、どのような手法で進めていくのかたいへん注目されている。選挙前の改革への意欲が、少なくとも何らかの形でそがれていると思われるけれども、この年金制度改革が激しい交通ストなどにつながらなければいいのだが・・・この論文が活字になるころにはその答えが出ていようか。

こうして任期の最初の3年はまたたく間に過ぎ去り、年が明けて2020年を迎える。ごぞんじのとおり、その年初からコロナが始まった。はっきり覚えている。2月に中国からの渡航がストップしたことが日本では発端になったのを鮮明に記憶している。3月には外出が制限され、繁華街の飲食店、買い物など、必需品以外が日本でも閉店、時間短縮へと一斉に追い込まれた。完全に生活が一変したのである。いや日本だけではない、欧米を初め多くの国々が同じ道をたどった。ところがこれはマクロンの政策にとって、思わぬ影響を与えることになる。つまり改革の矛先を向けられていた病院、医師、看護職員らがコロナとの闘いの最前線に立ったからである。このような時期に彼らの給与を減らし、ポストを削減し、予算を削るなど到底あり得ないことになる。

「衛生予算が2020年に9.4%、2021年に7.4%増加、他方で2020年夏に組織された“公衆衛生のセギュール”（政府による公衆衛生政策の緊急対策：論者注）で看護介護スタッフの給与が90億ユーロ増額となった。総額で2020年と21年に行なわれた緊急措置がTresor誌によれば1335億ユーロとなった。GDPの9.2%の赤字である。公的債務が2020年に115%以上の超過となった。5年任期の当初の財務健全化がはるかに遠のいたようだ」（前掲）。

むしろコロナ渦にあって、平時の緊縮政策が実施できるはずはなく、医療関係者とのいわば休戦協定がこうして結ばれたと言うことになる。

では次にマクロンの最初の5年任期に関し問題となるのは、経済の発展についてである。彼が緊縮を打ち出し、失業者の再雇用の厳格化、年金の制度改革など、一連の政策に乗り出した背景、その最大の理由の一つと言えるのは、ただ厳しくし、財政の均衡を目指そうという、マイナスの方向のためばかりではない。フランス経済の競争力の底上げである。つまり社会保護的な政策を手厚くする、社会負担を増大させるという、どちらかというこれまでの政権、とくに左派政権がとってきた方向性に対し、持続可能な方向性、すなわち成長の軌道に乗せることを重視する。つまり成長の種となるものには積極的に投資し、保護育成を図るという姿勢だ。そして労働者の保護よりも彼が重視するのは企業、これをになう企業主たちである。従来中小企業と呼ばれてきたカテゴリーをさらに分化し、とくに従業員数の少ない企業を極小企業と位置づけて、その育成を図る、日本などで言うスタートアップに近いだろうか。補助金などを用意するだけでなく、これら企業の課税負担や社会負担費を減らすことが必要となる。そこでマ

クロンが行なった政策の一つは小規模企業への補助金である。企業活動を促すことで雇用を作り出す、これこそ資本主義の基本だとマクロンは信じているのかもしれない。

「エリゼ宮に上り詰めてから5年で各指標はむしろ満足できるものとなっており、経済相のブルーノ・ルメールによれば“フランス経済はとても良くなっている”。まず成長率は2021年に7%に達し、1月末にINSEEの最初の予想によれば。コロナ危機による2020年の記録の後退(-8%)に続くリバウンドによるもの。しかしGDP(PIB)の増加はユーロ圏で最も強力なうちのひとつだ。失業率はというと2021年第4四半期に7.4%に後退し、2008年以降で最低となった。外国でのフランスのイメージとその魅力については大きく改善した。与党の共和国前進(RM)によるとこの在任5年間でヨーロッパで最も魅力的な国となり、2020年に外国投資による985のプロジェクトがありイギリスの975、ドイツの930を上回る、EYコンサルティングによる魅力度のバロメーターに基づく」(前掲、フランス24による)。

マクロンの大統領としての最初の任期では、コロナ禍による財政出動の予期せぬ増大や、なんと言ってもフランス社会に独特の直接民主制的な反政府活動の激化、つまり黄色いジャケットによる一連の改革への反対などにより一定程度滞った面はあるものの、概ねその改革主義的な方向性は理解を得たと言っていることができる。そしてなにより重要なことはそうした政策が政策として終わるのではなく、その結果として、現時点での成果にすぎないとはいえ、GDPの改善と、フランスで積年の政府的課題となってきた失業率の、わずかとは言え改善が見られていることだ。つまり緊縮の方向性、失業者への直接的な手当の支給ではなく、企業活動の活性化を図ることで、失業率を改善するという、基本的な経済の構図に則った、多少時間を要するものの、より持続可能であるような政策、それが5年に満たない第1の任期中で一定の成果を上げているという、いわば“エビデンス”をもたらすことのできる政策の実施である。ただしそれは、フランスのとりわけ左派が歩んできた政治路線という長い歴史を否定するものとなっている、すなわち手厚い社会保障、その財源のための高負担、これらをベースとした国家による経済への介入、自由な企業活動を課税や負担により抑える・・・などの政策を、ほぼすべての意味で、逆転させているということになる。しかもそれが社会党政権であったオランダ大統領のもとに財務相を務めていた若い気鋭の政治家の手になるのである。

選挙の前になされたマクロン一期目に関する評価としては、オプスヤルポワン誌とならぶ有力誌のekspresによりながら少し見ておこう。「La revanche des usines 工場の反撃」と題された特集記事からである。 l'Express 2022年2月3日

p. 18

スタートアップ企業の創発 製造業 食洗機 Bob を開発 Daan technologies 社
家電品でフランス製造のものは少ない。国内製造の食洗機は唯一ここのだけ、次は電子レンジを・・・フランスのダイソンを夢見る：

取材ではこうした起業家に、バイオ、電子、繊維、化学などの諸分野で出会った。製造業との和解? 「今が転換点だ」と語るのはルイ・ガロワ、もとエアバス社長である。右でも左でも政治集会で語られているのが製造業の復活、国家主権、戦略的自立である。われわれ社会の悪、それは領土の分断、購買力、若者たちの失業・・・これらの愛の告白は過去への軽蔑の裏返しである。40年間のうちにGDPに占める製造業の割合が23%から現在の13%へ低迷、しか

n° 3683 semaine du 3 au 9 février 2022

L'EXPRESS

.....
Débat Jadot-Ferry
Le choc des
deux écologies
.....



**POURQUOI
IL FAUT
RÉINDUSTRIALISER
LA FRANCE**

La revanche des usines



M 01722 - 3683 - F: 5,90 €

BELGIQUE: 5,90 € - AFRIQUE CFA: 3,900 CFA - TOM: 950 XPF - ALLEMAGNE, ANDORRE, AUTRICHE, DOM, ESPAGNE, FINLANDE, GRÈCE,
ITALIE, LUXEMBOURG, PAYS-BAS, PORTUGAL: 5,90 € - CANADA: 8,95 CAD - MAROC: 48 MAD - TUNISIE: 8 TND - SUISSE: 7,90 CHF



図 6 工場の反撃 (L'Express 20220203)

も製造業の雇用は半減した。そこ・ここでこの大量出血が止まりつつあるとの兆しが見られる。2018年以降、製造業の雇用が安定してきた。中小と微小の製造業 3000社に対する Bpifrance による最近の調査では、最も国際化の進んだ企業のおよそ 20% が国内で生産設備を再建する計画である。さらにいいことに、トレンド観察局が本誌に提供した数字によれば、2021年に閉鎖したより多くの工場が里帰り rélocalisation したようだ。問題となるのは、生まれたての

各工場で、新たな雇用がとても小さいことだ。「再産業化というこうした言葉はうそだ。何も飛び立ってはいないことが知りたければ製造業生産の指標を調べる以外にない。貿易赤字は巨額だ」と Natixi の経済アドバイザーがいらだつ。

だが国の頂点では警鐘を鳴らしてきた。オランダが CICE（競争雇用促進税控除＝現在は、被用者社会拠金軽減、6%を免除、総額で 1000 億ユーロが提供されている）ではじめたサプライ政策による方針転換を追って、マクロンが生産の課税を引き下げ、会社への課税を抑え、労働法を柔軟化し、社会負担金を減らした。再生プランを通して製造業のおよそ 3704 件のプロジェクトが 150 億ユーロの投資を得ている（うち 37 億ユーロは公的補助金）。“未来の製造業”という窓口は財務省の指示で 7661 社を支援している。フランスに拠点のある製造業のおよそ 1/3 が公的資金を享受している。

p. 24

能力をもつ担い手の不足が今日、再産業化のブレーキとなっている。7 万のポストが働き手を必要としており、フランス銀行によるとこの業界の企業主の 38% がリクルートに困難を感じている。

p. 25

インタビュー：エリック・ロンバル、**「製造業は残りすべてを引っ張る機関車だ」**

前ゼネラル保険社長、2017 年から預金金庫総裁

“脱製造業化の痛手を止め”、フランス国内に働きかけること

アルカテル社長だったセルジュ・チュウリユクが“工場を持たない企業”を理論化して 20 年。脱産業化の賛美がわが国に壊滅的な影響を及ぼしていますね・・・

EL：そうです。この定式はよく覚えている。工場を持たない経済、それは幻であり、いわば愚かなものだ。集合的な無知の一形式である。全般に無関心となるなか、引き続いた政府が単に私たちの製造業を手放した。

わが国の再産業化はやはり外国の投資家たちにとっての魅力によるところもあります。この点でテスラの件は、フランスよりもベルリンのギガファクトリを選んだのですが、“ショック”でした。私たちに足りなかったものは？

ドイツでテスラの責任者たちは同じ障害にぶつかった。彼らはベルリンのエコロジストらの反対を過小評価していた。フランスでは抗議活動にあった場合遅延の期限を定めた法律を採択した。訴えを起こすこと、それは民主主義の原理だ、しかしそれが物事をブロックしてはいけない。

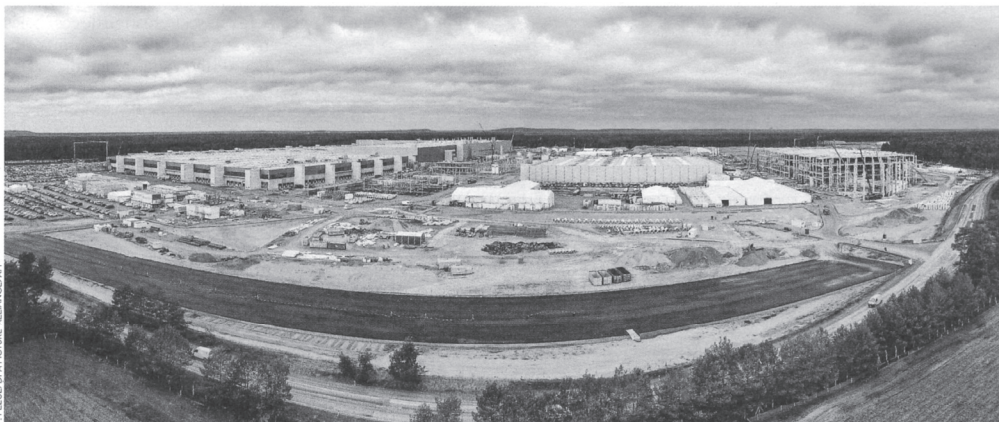
黄色いジャケットの危機は、多くの地域で規格外れにされた気持ちがあることを示したのではないか・・・

その通りです、しかし私たちはすでに 2018 年に地方銀行を創設しこの問題にかかわった、そして私たちの“町の中心アクション”のプランが中規模の町をめざします。4 年後にそこでは人口の再増加が見られたものの、住宅価格が上がった。この運動へコミットしたというだけで

なく、コロナとテレワークのために加速した。それによって、フランス人の25%が住むこれらの都市とその残りとの再バランス化がはじまった。本当のところ、30年来われわれが中級の都市に関心をもってこなかったことがわかる。もっと地方にはめ込まれたいくつかの土地では60年来続いているのだ・・・

以上が断片的だが、エクスプレス誌の引用である。直接マクロンに触れている部分は少ないが、煎じ詰めると、これまでの政権下で製造業がフランスを離れていき、極端な考えでは工場を持たないで経済が成り立つというようなことまで言われた。社会党政権下で行なわれた週35時間労働制という（日本では）信じがたい変化もある。こうした方向を転換させ、社会給付や失業手当を抑えてでも、まずは企業、そして雇用を生み出す製造業を補助する、このマクロン流の経済の活性化が、いま一定の成果を生みつつある・・・というのが評価であろう。割愛したが、他のページでは、人材不足対策と若者の雇用を生み出すため、従来型の高校や訓練施設ではない、新たな形の専門学校、つまり若者たちに職人技を身につけさせるような、工業専門学校的なものを新設しているといった記事も目を引いた。私の思い出では、かつてはフランスの家電という物が確かに存在していていくつか見かけた、トムソンのテレビやマリネクスの掃除機など・・・これらが姿を消していき、トーシバやサムソンの液晶テレビにとって変わられ、また家電品はフィリップスを初め、アメリカ製、中国製などに代わっていった（なおマリネクスは現在も店頭に並ぶ）。つまりフランス製ものは、上にもあるようにただ一つの新興メーカーが作る電子レンジとか、そういう寂しい状況になってしまったのである。このような状況を打開したいと、マクロンが誘致に尽力したのが欧州初のテスラ工場で、広大な土地を提供するなど好条件でギリギリまで交渉を進めたが、最後の最後にベルリンに奪われたという出来事も最近のことである。

さてこのように考えてくると、マクロンの政策、考え方、そのベースとなる経済理論、こうしたものがたいへんよく練られた、深い洞察に基づくものだと言うことが推測される。しかもそれは積年の社会党の政策とほぼあらゆる点で反する、つまりかつての右派の政策に合致するもの・・・ということになるかもしれない。そこで以下の考察では、その核となる本論部分と



Longtemps convoitée par l'Hexagone, la gigafactory de Tesla a finalement été construite en Allemagne.

L'EXPRESS 3 FÉVRIER 2022

図7 テスラのギガファクトリーはドイツへ (L'Express)

して、おもに社会党を中心としたフランスの戦後の政治史、とくに1980年代以降の社会党の政権就任以降の流れの中で、マクロンの政策がどのような意味を持ち、どのようなものとして位置づけられるのかを明らかにしたい。そしてこのキーワードとなるのは“ネオリベラル”ということである。この点について前回選挙の直後に発表された著作が参考になる。ブルノ・アマブルとステファノ・パロンバリニによる『ブルジョワブロックのイリュージョン：社会的同盟関係とフランス的モデルの将来』レゾン・ダジュール社、2017だ。なおアマブルについてはすでに邦訳が刊行されており、『五つの資本主義：グローバリズム時代における社会経済システムの多様性』藤原書店、2005となっている。1961年生まれフランスの経済学者で、経営者育成の名門である高等商業学校を卒業、その後はリール大学、パリ第10大学の教授などを歴任し、現在はスイスのジュネーブ大学教授を務める。一方のパロンバリニは1966年生まれ、イタリア生まれの経済学者で、イタリアやフランスの経済、政治問題に関する著書などがある。

ルモンド紙にみる選挙報道

さてそのまえに、上で述べた棄権の増加などについて、とりわけ議会選で明らかになったその意味合いをルモンド紙が論じているので、先に見ておきたい。

ルモンド 2022年6月22日

議会選第2回投票特集ページ Cahier resultats du seconde tour des Législatives

p. 1

「成果への評価投票で傷ついたマクロン、国民連合 RN が力を得て、議会は未知の状況へ」

- ・ エマニュエル・マクロン、なんとか選ばれたが自身のプログラムを実行に移すことができなくなり、第5共和政下では初めての事態に
- ・ 大統領の与党勢力は246議席にとどまり、絶対過半数には及ばず、法案ごとの投票で野党と手を組むことが必要に
- ・ いつもならエリゼ宮（大統領府）に集中される権力が議会へと移動し、今後はここで政治的決定の課題が交渉される。
- ・ 極右が選挙の勝者として登場し、国民連合が89議席を得て、野党では最大勢力となる。
- ・ 左派の連立戦略はほどほどの結果に終わり、社会エコロジー新人民連合が142議席で、うち75が“不服従”である。

〈社説〉

議会選では投票に行った者が有権者の過半数未満となった。⇒図4：棄権が53、77%

選挙に次ぐ選挙

棄権が選挙結果の過半数を占める政治的結果として明確になった。大統領選挙は別として、棄権が今後は定期的に50%のラインを越える、議会選挙第1回投票ですでに記録的だったところがだが、今回の投票でも見られた。

フランスでの投票日は猛暑の週末にあたり、すでにこの結果は予想どおりで、投票に行かない有権者が増えると言われていた。第1回投票で自分の選んだ候補者が落選していると第2回でとくに棄権する様子が見られる。

投票総数のうちでは大統領与党についてこの傾向が顕著で、2017年の前回投票に比べ100

万票を失った。

大統領与党が *Dégasisme* (デガジスム：既存勢力の拒否) に見舞われる

いったん始まったデガジスムが今回も消しがたい選挙メカニズムを発揮した。前任者たちや伝統的政党出身のライバルたちに対する拒否というこの強力な現象により権力の座についたエマニュエル・マクロンだが、ほぼ2ヶ月前に共和国大統領への再選を果たしたことで自身はこれを免れていると考えた。ところがだ、彼が望んだのは国民議会での絶対多数だったが、政権の頭をすげ替え既存の状況をひっくり返したいというこの欲求に襲われることになった、フランスの有権者たちにつきまとうものだ。

p. 2

議会選挙がマクロンの二期目のジャンプを打ち砕く

第2回投票では与党「融合！」が新人民連合（左派）に対して相対的多数を得たものの、大統領の忠実な支持者には落選した者が見られ、国民連合（極右）が歴史的なスコアを記録した。

フランスは議会体制である。この明白な事実は1958年の憲法から生まれ今後の5年間に示されるが、第5共和政下では初の規模で現れる。6月19日の日曜日に議会選挙第2回投票を終えたフランス人は、「融合！」のもとに集まったエマニュエル・マクロンの候補者たちにわずかな相対的多数を認めたにとどまり、現行の政治家が選挙区の首位を占める政治地図を塗り替えた、落選したのは国民議会議長のリシャル・フェラン（フィニステール県）から、クリストフ・カスターネル（アルプ・ド・オートプロヴァンス県）まで、2017年に大統領の座をもたらしたのに引けを取らないデガジスムの動きだ。

その職に選ばれたばかりの共和国大統領にとって、これまで一度も無かった判決の投票だ。マクロン派の議員は246名で、絶対過半数となる289議席を大きく下回った、どの勢力がこれを可能にするのかまだはっきりした方法はわからない。

「融合！」の候補たちが、142議席を獲得するはずだった新人民連合の部隊を上回ったが、これは第1回投票直後の調査会社の数字である。選挙の移り気がどれほど普通なのかを測りかねたのだ。

“前代未聞の状況”

だれもが驚いたように、国民連合RNは確かに89名を議会に送ることになった。5年前の10倍である。党首代理のジョルダン・バルデラが“ツナミ”と称して祝ったように。フランスの政治的シーンがマクロン派、メラシオン派、ルペン派へと三極化したことだけでなく、第2回投票で過半数を得るというやりかたも、極右にとって越えられない一線をもはや意味しない。以前ほどには中道勢力を保護するものではない。前回、国民連合が国民議会グループを作った時には国民戦線という名称でその長はジャン＝マリ・ルペンだった。1986年から88年にかけてのことで、その人数は三分の一だった。

共和党（LR）は、ヴァレリ・ペクレスの大統領選での失敗の翌日に生き残りを賭けて地方

への浸透を当てにし、議会の第4勢力に甘んじた。もう60名しかいない（UDIをあわせると64）が、前回は112だった。しかしその役割は決定的に重要だ。

こうした配分により首相であるエリザベト・ボルヌは各法案ごとの同盟者を見つけるよう強いられる。1988年にミシェル・ロカールが味わった相対的多数派とは反対に、憲法49条3項——政府の責任においてある法案を投票なしに採択できる——は、議会の一会期中に1回しか使えない、予算案については別だが。これによりエマニュエル・マクロンは、不慣れた妥協の方策を繰り返さざるを得ない。

“この状況はわが国にとってリスクとなる”とボルヌ女史は反論する、22時半、開票当夜遅くに会見した。私たちは明日から行動をとるに多数派の工作にかかる。わが国の安定を保証し、必要な改革を促すためのこの結集に選択の余地はもうない。“しかし共和国大統領は2回投票の間を縫って、自身の有権者たちの“良識”を呼び覚まそうと試みただろう。それが“安定した過半数”を認めてくれるようにと。自分の大統領としての地位と“国家の高度な利害”を理由に、エマニュエル・マクロンは第2回投票の賭金が共和国を救うための投票、“国境の内外的秩序”の維持にあると要約する。動員の力強さを呼び起こすには不十分で、彼の名前やイメージは、多数派のあらゆるプラカードやポスターになったが、それだけで違いを生むにはもはや至らなかったのだ。

——以上、ルモンド紙（2022年6月22日）より引用——

議会選挙の結果を以上の記事からまとめておくと、マクロンの与党が単独で過半数を維持することはできなかった。かといって既存の勢力である社会党や保守党が大きく得票するという従来の構図も消え去った。これらに代わって登場したのは左派の連合、メランションの率いる「不服従のフランス」を中核として、エコロジスト、社会党などの左派勢力をまとめたもので、第2回投票直前に彼の尽力によりなんとか組み上げられたものだ。そして第三党として大幅に躍進したのがマリーヌ・ルペンの極右政党「国民連合」である。むしろ彼女は大統領選でメランションを上回った。両者に共通すると思われることは、極左、極右という真っ向から対立勢力でありながら、庶民層をおもな基盤とするグループとして得票し、マクロン勢力の単独過半数を抑えるという結果となったのである。左派か右派かではなく、エリートを中心とした改革・緊縮派と、アンチエリートの両極とが対立するということになり、後述するようなアマブルらのいう、ブルジョワブロックに庶民層が対抗するという、上下の構図が鮮明となっている。

社会党政権の始まり

さてブルジョワブロックという本書はもともと2017年の選挙を受けて書かれたもので、戦後50年以上にわたって続いた左右両派の対立というフランス政治の基本的な構図が初めて崩れたことを述べているのだが、それはつまりマクロンがこの構図を壊すことにより幅広い支持を集めて勝利したと言うことを意味している。

それは新しい政治的な基盤を創り出したという意味で、たいへん画期的な手法だったと言えるが、新たな支持基盤をゼロから生み出すと言うことはできない以上、既存の政党からの支持を引き寄せたということになる。どこからどのようにして・・・という点についてはすでに述べたように、既存の二大政党制を形作ってきた左派の社会党を中心とする勢力と、右派の保守

勢力、かつての共和党や共和国連合とフランス民主党などである。同じことはメラシヨンの急進左派と、ルベンの極右にも言える。ただ後者の二派は突然現れたものではなく、既存の二大政党に見切りをつけた左右両極の支持者らがだんだんと結集する軸を提供してきたものである。

というように考えてみると、マクロンの成功は2017年に突然現れたものではなく、それ以前の社会党と保守系党派との数十年にわたる政治の結果として、その背後で、あるいはその足もとでだんだんとこれらを掘り崩してきたのだと言うことになる。なぜか、そしてどのように？これらの問いに答えようというのが、アマブルとパロンバリニであるが、そのキーワードはネオリベラル、そして隠れたもう一つのワードはUE (Union Européenne) すなわち欧州連合の形成・強化である。後者については周知のように、フランスなどと逆の歩みへと行き着いたのがイギリスであり、UEからの離脱という政治的選択が、それまでごく最近になって明らかになり、世界を揺るがしたし、今もその余波が続いている。本論文での考察の裏には、イギリスがなぜ離脱したのか、UEがもたらす意味についてどのような理解が政治的な方向付けを生むのか、に関しても一定のきっかけを得られる可能性があるかもしれない。

したがって彼ら2人が言うように、2017・2022年のマクロンの勝利の直接的な流れは社会党が政権に就いた1981年にさかのぼることになるだろう。そしてこの社会党政権の誕生が、それまでのドゴール、ポンピドゥ、ジスカールデスタンという保守派大統領らの伝統あるフランスの政権をその背景としていることがわかる。この歴史をUEのそれとかさねあわせてみると、当初は戦後の独仏平和維持のために生み出された石炭鉄鋼共同体や原子力共同体が出发点となり、その後自由貿易協定に発展、そして80年代にはイギリスの加盟などもあって国際経済の中でも大きな重要性をなうこととなり、さらにEMS (SME) つまり欧州金融システムの構築、そしていよいよ国境そのものを取りはらうシェンゲン協定、さらに通貨ユーロ発足へとつぎつぎにUEの強化、巨大化、深化の一途をたどってきたと言えるだろう。そうした中では、自国とUEとの関係性をある一定限度に抑えたいというイギリスのような国が離脱していく道をたどったことは、ある意味で理にかなったことだと言えるのかもしれない。そしてまた同時にそれは、UE推進派の国々それ自体の内部に、UE批判派あるいはUE反対派の勢力を増大させるという新たな時代の流れを生んでいる。その最大の表れの一つはフランスでのUEについての国民投票による反対票の勝利であり、UEのある側面について政治家や代議士らがOKだとしても国民は同意できない部分がかかなり大多数においてみられるという、重要な帰結となっていることだ。個人的な体験から言うと、こうしたUEの発展の中で最も印象に残っているのは1985年のシェンゲン協定で、突然国境が開放されたという印象だった。このときはたしかベルギーへと向かったのだが、国境での車列やパスポートのチェックがなくなり、検問所で徐行しながらも素通りしたのを覚えている。その後のユーロももちろん驚異的なことで、それまでのフランスの通貨フランが消滅するというのが、何かとても不思議な気がした。

さてUEの進化とは、加盟国の議論や合意を経て理想的な国家共同体を築き上げてきたのだと、外にいるわれわれの目には映るが、しかしそれはとても崇高で理想的なもの・・・とばかりは言えない、しかもそれは確かに理想的なものを追求した結果なのか、あるいは何らかのイデオロギー、平和や自由と言った理想だけではない何かもっと具体的で限定的かつ個別的な利害や思想を具体化するような、そういった性格を持っているのかもしれない。

こうした意味においてアマブルとパロンバリニの UE に対する読解は極めてユニークでありながらも、これまでのフランスの政治がたどった軌跡に UE の発展を重ね合わせることで、両者の表裏一体となった関係を見事に明らかにしているといえるだろう。それを恣意的な読解であると評価するにせよ、あるいはそうでないにせよだ。

さてそれではまず、事の発端となっている 1981 年のミッテラン政権の誕生に時間を遡ってみよう。このときフランスの多くの人々は赤いバラの社会党のマークを掲げ、町じゅうで歓声が沸き上がり、人々が集まって大喜びした。戦後の保守派政権が長く続き、68 年の 5 月革命を経て、学生や労働者を中心とした左派勢力がやっと勝利を手にしたのである。そこで振り返りたくなるのはこの 68 年だが、このとき学生たちは社会主義革命を叫び、労働者はゼネストを呼びかけたものの、実際に社会主義革命が起きたと言うことは一切ない。日本でも同じで、学生たちがいくら東大に立てこもったからと言って、日本全土で革命が起きたわけではなく、その後の惨めな連合赤軍の事件が、この悲劇的な結末の一端を露呈させている。ところがフランスではそれから 13 年後、確かに左派が政権を取り、さらにその後は保守派とがっぷりと組んだ二大政党制の時代、時には大統領が社会党で、議会と内閣は保守派（またはその逆）という保革共存の政権も幾度か経験した。社会党は左派、というこの言葉はつねに語られてきたし、それが労働者や庶民の声を代弁する、資本家や経営者の右派つまり保守派とは違う、このような理解があったと思う。80 年代というと、ちょうどその半ばごろにフランスに数年間滞在する機会を得たが、ミッテランの時代、成長は完全に止まって失業の嵐が吹き荒れ、政治家たちの選挙ポスターがはがれ落ちて風に舞っていた。移民問題が社会に大きな影を落とし、銃撃ではなかったものの、爆弾テロが続発、電車に乗ったら座席の下をよく見て座るといふ日々だった。一方でメトロに乗るとドアに手のひらの形の黄色いシールがあちこちに貼ってあった。SOS ラシズム（人種差別）である。こうした情勢下で社会の厳しい視線のターゲットとなったのがアルジェリアなどの移民たち、しかもフランスで生まれ育った最初の世代の若者たちだった。同時にそのヒーローとして有名になった人物を代表したのが、たとえばサッカー選手のジネディヌ・ジダンだった。

当時の社会党は失業手当を厚くし、社会保護に必要な課税や拠金をふやし、高度な福祉国家を目指している印象だった。自由な競争よりは連帯を重視し、マスコミ界ではレスト・デュ・コール（ハートのレストラン）が話題になり、タレントのコリューシュの番組がテレビを賑わした。つまり貧しい人たちへの連帯、寄付を募る 24 時間番組が流行する、そんな世相でもあった。冗談だったかもしれないが、数ヶ月働いてやめてから失業手当をもらう方が楽に生活できる・・・などとささやかれてもいた。当時すでに付加価値税（日本の消費税）は 20% 近かったと思う。政策的な用語で言えば社会的再分配ということであったと思われる。

それは人々の生活を底辺から支え、増加する失業者にしっかり対策を施した、いい社会だ・・・というイメージだったが、しかし街角の寒風は身にしみ、折から日本ではバブル最盛期に入ろうという輝くばかりの時代とのコントラストが、同じ資本主義先進国なのかという印象を個人的に強めていた。

しかしこうした表面の、目に映るフランス社会の背後で、どのような変化が生じつつあったのか、これをアマブルらに見てみよう。まず始まりは、ミッテランの当選に至る保守派の 30 年間にわたる政権の流れである。

「フランスの右派は栄光の30年（1944～1974の高度成長期：訳者注）の終焉と経済成長の結果的な減速により弱体化し分割されていた。1980年代以降、右派有権者層の一部——とくに職人、商人、中小企業主、私的部門の上級管理職——のいろいろな期待が、イギリスのマーガレット・サッチャーやアメリカのロナルド・レーガンによって率いられた政府の経験により高まっていた。これらのグループは経済活動を再生させる唯一の道はラディカルなネオリベラル的改革しかないと考えていた。とくに税の引き下げである。しかし右派の社会的基盤のうち、給与生活者である部分が、明らかないくつかの理由から、こうした戦略には逐一反対で、フランス的モデルのいくつかの特殊性を保持することに賛成だと表明した。後者はとくに社会的保護と労働市場の領域である。フランスの右派がその根底から生じる矛盾した諸要求にほんとうの仲裁を見出したことはつねにない。それはネオリベラルな最も厳しいポジションに合わせようという誘惑と、ドゴール的なある種の伝統から多かれ少なかれインスパイアされた“社会的断裂”と戦おうとする明確な意志との間を絶えず揺れ動いている」。(BB, p. 20)

つまり右派の側でも経済成長後の政策をどのように構想するのか、サッチャー流の緊縮、雇用の流動化、社会的保護政策の軽量化と言った新しい方向性をフランスの政治状況下でどのようにめざすのかという問題である。そして同じことが左派についても言えるが、左派の場合には低所得層の支持という投票基盤に対する関係が直接問われてくることになる。少し長くなるが見ておこう。

「1981年ミッテランの勝利に続く拡張主義政策の挫折から、次の選択肢は以下のとおりとなった。a) 失業を押さえ込むため拡張主義の道を取り、上昇するインフレの危機を受け入れて欧州通貨システムから離脱する、もしくはb) このシステムにとどまり、デフレ政策をとることでフランのレートを維持し失業を受け入れる。フランソワ・ミッテランが選んだのは後者だったが、単に経済政策にとどまらず、政治的選択でもあった、なぜなら“緊縮に向かうこと”が左派ブロック内の庶民階級の期待に反したからである。そのことが意味するのは、庶民階級が支配的なブロックから遠ざかるさまを目にすること、新たな同盟関係の可能性を予想するリスクを受け入れることだった。おそらくそれは、左派の公約のいくつかの面に対して好意的な、しかし国有化をはじめ経済への国家の強力な介入に対してや共産党との政治同盟について留保する、中流階級の中のグループとの同盟である。1983-1984年に展開された政策の経済的な転機は——次章で分析する予定だが——それゆえ政治的な転換でもあり、いろいろな社会的グループや、左派／右派という分断の中央にある政治勢力との同盟の模索の始まりでもあった。その結果として、伝統的に左派に賛同してきたいくつかの社会グループが——経済不況の影響に最も苦しんだ人たち——だんだんとそこから道を外れ、その支持を少しずつやめていった」(同, p. 61)。

フランス共産党との歴史的な選挙協力をまとめ上げ、二期目に挑戦するジスカールデスタンを見事に破ったミッテランだったが、当選直後のしばらくの期間こそそこで公約された左派寄りの、労働者保護の政策を実行しようとしたものの、ここで今後のフランスの経済的・政治的な運営について舵を大きく切る選択が行なわれたのだと、アマブルらは見ている。そしてそれは選挙での得票の基盤を自ら掘り崩すものとならざるを得ない。すなわち工場労働者や鉄道を初めとする国営企業の公務員たちと手を切ることである。わかりやすく言うなら、81年の選挙協力で得た共産党の基盤となっている層が、工場労働者やフランスの伝統的な国営企業の労働者たちであり、その層が望むような社会保護的な政策からミッテランらが離れていくと言う

ことになる。つまり社会党の支持基盤のうちから労働者を切り離し、それにどこまで代替しうるかは別として、中産階級や事務労働者、とりわけ比較的学歴の高い層への志向をより強めていったと考えられよう。それをどこまで“ネオリベラルな”政策と形容するかはともかく、工場労働者やハードな国営企業の労働者たちの意向に沿った従来の雇用体制からどれだけ距離を置くことができるかという問題の淵源はここに始まっており、それがまさに問題となっているマクロンの鉄道従事者に対する年金改革の問題として、つまりこの1980年代からなんと40年越しの問題となって現れている、そのことに驚きを感じざるを得ない。日本でも構造改革を論じるときに“岩盤規制“と言った言葉が使われるが、まさにこの国有企業の問題、雇用の流動化へとつながる問題こそフランス社会の岩盤的な問題の一つとみることもできよう。これを支持基盤の一部としてきた政党にとっては、それを自ら切り離すようなことはしづらい。だがそれなら右派がこうした構造改革を押し進められるのかと言えば、それはそれで労組の反発を招き、大規模なストライキの続発となって返ってくることになる。

そしてアマブルらの指摘の巧みな点は、こうした社会党の新しい舵取りが、そもそも社会党そのものの中から育まれてきたものだという点にある。いいかえると社会党内部の覇権争いと言ってもよいかもしれないが、つまりはモデルニストかつ改革論者で従来の社会党や共産党の方向性とは一線を画した、アマブルらの言う“ネオリベラル的”勢力の拡大である。しかし私自身も違和感を禁じ得ないところだが、社会党内の“ネオリベラル”とは何だろうか？まるでこれは民主主義社会の権威的国家といているようなもので、用語が相互に矛盾し合う言葉と聞こえてしまう。戦後のフランス社会に蓄積されてきた根深い問題を改革することの必要性、これを痛感する人たちのグループが社会党内部に生まれてきており、それが核となって、以後のフランスの政治経済の方向性に大きな影響を与え続けていると言うことであろう。そしてマクロンこそこの改革の実行者として登場した人物なのだ。

社会党から UE へ

さてしかしこの話はフランスに限定されたものではないようだ。現にもう一人の著者であるパロンバリニはイタリアでの北部同盟の勃興についてはほぼ同様の流れを指摘しており（同書、p. 8）、その他にもスペインやオランダなど共通した側面が見られるという。そしてアマブルと彼との指摘の最もオリジナルな、そして驚くほど見事な点は、こうしたネオリベラルな改革の方向性が、一つは時間的な流れの点で、そしてもう一つは言うまでもなくそのイデオロギー的、政策的な点で、UEの拡大深化と軌を一にしているという点にある。こうした二重のいわば“同期（軌）”が偶然なのか、フランスの政治家たちの意図によるものなのか。さらにその点を掘り進んで言うなら、この社会党に端を発するネオリベラルな方向性は、UEの政策の発展を梃子とする形で力を得、またフランスの有権者らを巻き込み、さらにうがった見方をするなら、UEの発展をある意味で“口実”にすることで、国内のネオリベラル的政策を進めていったと言うことになるのである。これはたいへん大胆な考え方であり、果たして本当なのかと思うのだが、結果的に見れば確かに2005年の国民投票で、過半の有権者がUEの拡大案に反対し、当初はUEに異を唱えた国民戦線のような勢力へと庶民や労働者のある部分が流れていったという現実の結果を見ると、UEを唱え人たちがいかに正当なユニバーサルな価値を訴えようと、これら反対派の利害に衝突するものなのだと思観的に感じ取っているのではないかとと思われる。

くるのである。UEとは欧州各国の理想的なあり方を追求する素晴らしい社会的実験であるとみなされてきた。もちろんフランスの政治家たちだけがその形成を主導したわけではないし、彼らが国内政治の流れに合わせてUEの成長を構想してきたとは考えにくい。アマブルらの主張は結果として生じたことをあとから解釈しているのかもしれないが、それにしても大胆で興味深い論考となっていることは否定できないのである。社会党の支持基盤をめぐる問題、社会党内部での路線をめぐる葛藤、そしてUEという欧州全域を覆う国家間の経済的、政治的な新次元の関係のあり方、このようなレベルの異なる問題が“同期”していることは、果たして偶然なのだろうか？それとも・・・

では次にこのミッテラン政権下で、新しい改革派の旗手として登場した2人の政治家を中心に、その新自由主義的な方向性がどのような範囲で、どのような目標を掲げ、どのようにその支持を拡大していったのか／いかなかったのか、をみてみよう。その1人はまずジャック・ドロールである。ここですでに驚かれる方も多いだろう。とても偶然とは言えない。ドロールと言えば80年代後半から長きにわたりUE委員長としてその力の拡大と方向付けにおいて決定的な役割を果たした人物だからである。ある意味ではフランスの国内政治を“卒業”してからUEに活動の場を移していったのだと考えることができるかもしれない。確かに彼はミッテランの後を継いで大統領選に打って出る可能性のある1人の有力な候補とみられていたとの指摘もある（同書、p. 80）が、結局は自身の政策が、仮に大統領に選ばれたとしても、実行に移すだけの社会的基盤を欠いているという冷静な判断があって、立候補を断念したとされるのである。その内政に関する判断と、ヨーロッパ委員会のリーダーとしての見解とにどのようなつながりがあったのか（なかったのか）と想像することもまた興味深いだろう。

「フランス資本主義の“近代化”は給与階級の“既得権益”に対抗してなされるべきであるという考えに最もしがみついている社会党員のうちでは、折り合うことのできない二つの左派が存在するという確信が根付いており、自称“現実的な左派”は大っぴらに自身の信念をはっきり述べて、政治的な中道を、つまりは右派をその盟友として求める。ジャック・ドロールは“すべての陣営の賢人たち”へのアピールによって、こんにちエマニュエル・マクロンの立ち位置に行き着く戦略の先駆者だったし、もっと広く言えば、右派／左派の分離が乗り越えられるだろうという考えである。その目標は、欧州統合、ネオリベラルな諸改革そして多かれ少なかれ熱心にフランス的社会モデルのいくつかの部分擁護することの回りに連盟をまとめることだが、その連盟とは“ブルジョワブロック”である。この計画ははっきりしたやり方でフランス資本主義の“現代化”の政治的プログラムとこれを支持する用意のある有権者の基盤とに一貫性をもたせるというメリットがある」（同、p. 22）

ドロールは80年代の早い時期にすでに保革を超えた改革的な政治的アピールを打ち出しており、左派や右派の陣営をこえてそうした勢力が結集する可能性に賭けているかのような姿勢をかなり打ち出していたことがわかる。ミッテラン政権下のモロワ内閣のもとで財務大臣を務めていたころかと思われる。つまり彼は共産党との選挙協力の道に早々と見切りをつけて、右派に対し秋波を送るという形で新たな支持基盤を形成する道へと乗りだしていったことがわかるのである。

ミッテランのブレンあるいは広くフランスの内政を離れ、10年の長きにわたってUEの委員長職へとシフトすることになるドロールだが、こうした彼の足跡がUEの方向付けにどれほどの影響を及ぼしたのかは、また稿を改める必要のある重大な問題であろう。ここではその

余裕はないが。そして社会党内から派生するこうした改革的志向を代表するもう一方の人物と
言えば、その後のミッテランの第2任期中に首相を務めることになるミシェル・ロカールであ
る。

「近代主義の経験を受け継いだ“第2の左派”は1971年のその創設からいつも社会党の内部
にいた。法による介入よりも契約と交渉を重視し、国有化に異を唱え、マルクス主義を参照す
ることを拒否し、国家の経済への直接的なコミットを拒否してきた。国家主権へのとても批判
的なビジョンを掲げ、連邦制のヨーロッパに賛同した。その自然な同盟者という共産党より
むしろ中道諸派であった。しかし第5共和政の諸体制やそれが引き出した政治的なオファー
の構造化がこのような同盟を不可能にした。

第2の左派は長い間マイノリティーにとどまったが、社会党内部でマージナルではない。
1979年にメッセ大会でそのグループの長だったミシェル・ロカールが明快に“経済的リアリ
ズム”を押し進め、企業の中心的役割とこれを支持する必要を訴えた。『リベラルな思想は危
機にある・・・しかし社会主義思想もそうだ、なぜならそれは逆の必要を取って引き受けよう
としないからである、すなわち生産の行為が拘束以外の動機を必要とするということに認める
ことだ。集権化された強固な計画化がわれわれにとって十分とはなり得ないだろう』。彼の動
議は投票の20.4%しか集められず、ピエール・モロワのそれが、経済計画に関する第2左派の
ものにとっても近くて、13.6%だった。それゆえ1979年に社会党支持者の3分の1が、“市場
経済”や自称“経済的リアリズム”に敵対的と言うにはほど遠い経済政策のライン上にあったの
である」(同、p. 78)。

時間は前後しているが、ロカールは1988年に二期目のミッテランのもとで首相となり、さ
らにその後は社会党の書記長となった。つまりミッテランの、ある意味で後継者として立場
を得たことになり、言いかえるならフランス社会党がこのような自由主義の方向へと向かうこ
とを鮮明にしたことになるかもしれない。こう考えると、その後のオランダ政権、そしてマク
ロンへという流れがかなり明確になっていることがわかる。企業への投資を重視して国家の介
入を限定していくというリベラルな政策の方向性だった。そしてこれらの動きをUEレベルで
いっそう確かなものとするにより、フランス国内での支持を固めて行こうとする流れがさ
らに強まっていく。つまり国内での改革の方向性とUEレベルでの自由で開かれた制約のない
市場の形成とが両輪のように進むことになる。それはまず一つの頂点として1992年のマス
トリヒト条約国民投票の形をとって現れる。賛成票が51.04%、反対が48.96%で、投票率は
69.7%だった。国民投票の投票率としては大きい。しかし僅差であり、しかも左右の二大政党
の構図がこれによりはっきりとした亀裂を生む。すなわち左派の側では共産党、社会党内左派
の一部そして緑の党が反対に回り、右派ではフィリップ・セガンやシャルル・パスクワら、フ
ランスの主権を唱えるグループなどが反対票を投じることとなる。社会党の主流派や保守派の代
表的なグループは賛成派となるのだ。むろん極右は反対に回る。こうして、左か右かの方向性
とは関係なく、中心部分の同盟関係と、左右両極端の(つながりを欠いた意図せざる)合致と
いうまったく新しい構図が浮かび上がってきたのである。国民戦線の主張がわかりやすいので、
少し見ておくことにしよう。それは同時に国民戦線自体のある意味での方向転換でもある。

「他方で左派の大部分が親欧州的なポジションに横並びし、マーストリヒトの建設により犠
牲になる諸利害を代表するための自由な余地が生じた。ジャン＝マリ・ルペンは純粋に政治的
な動物的勘がきくので、直ちにこれを利する。こうして1992年以降彼は宣言する『マースト

リヒトの欧州、それはコスモポリタンで世界論のヨーロッパだ。・・・マーストリヒトそれはさらに多くの税金、それはフランス農業の墓場、それは多国籍企業の独裁、それは統一通貨のためにフランスが消滅する・・・。私たちは銀行家らのヨーロッパを望まないから、マーストリヒトにはノーだ』と」(同、p. 142)。

そしてこのような UE 反対派の広がりをついそう如実に表現する機会となったのが 2005 年の欧州憲法条約批准に関する国民投票であった。それは予想を超えた否定派の広がりによって、批准を認めなかったのである。こうしてフランスの政治における亀裂は決定的なものとなった。

「新たな政治的分断が伝統的な右派／左派の対立に積み重なっていると認めることができる。庶民階級を中流と上流階級に対立させるこの新たな分断は、“欧州愛者”と“ナショナリスト”との対立には——少なくとも 10 年前なら——対応していなかった。それは本質的に欧州建設のインパクトについての異なる感じ方に基礎づけられており、フランスの社会的経済的条件に対するネオリベラル的性格のインパクトである。庶民階級の間で広く共有された、“欧州建設の社会経済的な諸影響”の恐れの後には、“グローバル化した経済、リベラル化、雇用の不安定化などに対するもっと広範な社会的恐れが見られる。しかもこの社会的な恐れは労働条件の個別化、それにより生まれる孤立と対をなしている”」(同、p. 99)。このとき反対派のスローガンのように言われた言葉がある。それは UE 域内の非正規労働の自由な移動を認める UE 委員会の指令、通称ボルケスタイン指令への反対、であった。“ポーランドの配管工”がやってきて、安い賃金で働くから自分たちの仕事が奪われる、という危機感である。今にして思えば、非正規労働の自由な移動を合法化するという、極めてネオリベラル的な政策以外の何物でもないが、こうした政策を堂々と指令に出すという UE の性格自体がとてはっきりと現れている。もし日本に海外の非正規労働者が安い賃金で大量に押し寄せたらどうなるか、想像すれば十分である。

さてマクロンの勝利は 2017 年、2022 年と生み出されたわけだが、それが必ずしも彼への積極的な支持とばかりは言い切れない面があることは、すでに述べた。つまりフランスの選挙制度が 2 回の選挙を通して行なわれ、とくに第 2 回投票が上位 2 名の候補者（あるいは候補者リスト）の決選投票になるという点だ。そこに残った候補をどのようにして選ぶかという、自分の支持する候補であれば問題ないが、そうでない場合に、より悪くない方を選ぶという、消去法によるからである。2017 年選挙結果に関する詳細な分析を見ておこう。第 2 回投票の決戦の相手は極右のルペンだ。

「以上の観点から強調すべき第 1 のポイントは、エマニュエル・マクロンを権力へと押し上げた社会的基盤の狭さで、外見上は“なんとか選ばれた”大統領にすぎない。第 2 回投票での彼のスコア（有権者の 43%）は 1988 年のフランソワ・ミッテランあるいは 2007 年のニコラ・サルコジに近い。しかし国民戦線候補との対決がこの比較を不適切としている。彼の選挙と似た唯一の先例は 2002 年にさかのぼり、ジャック・シラクが——ジャン＝マリ・ルペンに対抗して——ずっと大量の支持、有権者の 62% を得た。しかも第一回投票でマクロンは有権者の 18% に選ばれ、それより悪かったのは 1995 年のシラク（16%）だけで、同じ党の他の候補（バラデュール）が彼と競い合ったときだ。・・・これらのデータからマクロンの消去法による勝利が本書で分析した政治的期待の結果であることがわかる。社会的に少数派であるブルジョワブロックの出現を可能にしたのは旧社会的ブロックの分裂である。それは本書が書かれたころに、新しい大統領の戦略がこの危機への解決を生み新たな同盟のヘゲモニーが肯定されるか、

あるいは支配的な妥協の欠如で社会的な紛争が強まるか、つまり危機の深化かを知るには時期尚早である」(同、p. 201)。

現在日本でも、長期にわたるデフレと低金利政策、構造改革の遅れなどが指摘されて久しい。その中で、かつて一億総中流と言われた社会のイメージが疲弊し、かといって製造業の輸出部門に頼る経済構造にさほどの改革が見られないまま、コロナ禍や円安などの不安定な時代へと入ってきている。つまりこの総中流が上下へと分化しつつあるのではないか。通貨の価値が下がる中、物価だけでなく給与の上昇も見られないという状況下であり、労働生産性の低さが指摘される特異な経済環境の中で、中流の下層部分が付加価値の低い不安定雇用へと下降していくのではないかという不安である。むしろ抱えている問題は異なるし、UE という超国家的で強大な共同体の有無は決定的に異なるものの、経済大国としての構造上の変革に手を付けることが困難という意味で、どこに改革の焦点を据えるのかという問題は参考にできるかもしれない。すなわち

「これらの考察により、いくつかの改革が成功するという仮定で、ブルジョワブロックが強固になる方向に向かうという改革の効果が明らかになる。他方でそれら改革は、反対方向のもう一つの考察によりニュアンスがつけられねばならない。つまりネオリベラルなモデルへの加速した変化が必然的に不平等の増大を生み、それゆえ中産階級の一部の貧困化を招くが、彼らの支持はブルジョワブロックが支配的であり続けるためには本質的なのである。

雇用の保護、社会的保護、収入の再分配あるいはまた購買力の支援といったフランス的モデルに向けた社会的期待の弱まりが、雇用の立て直しを通してなされる、それはブルジョワブロックの存続可能性と相関するいろいろな期待の変更にとって十分条件をなすにはほど遠いとしても、おそらく必要な予備的条件を表す。この観点から経済循環が2018年のマクロンに有利に作用したが、より長期の調査が重要であることに変わりはない。スタートアップ企業が雇用の創出という点で、有効に大規模製造工場に置き換わるのかどうか疑問に思うことができる。しかもネオリベラルなモデルへの移行がもたらす脱製造業化が貿易バランスの均衡に問題を投じることで、後にフランスが北ヨーロッパ諸国(その貿易は大きく輸出超過である)に対し、すでに複雑なものだと告げられている欧州での交渉、しかしそれはすでに述べたとおりマクロンのプロジェクトの存続にとり決定的であるが、そのなかで脆弱になるリスクをもたらす」(同、p. 206)。

前回選挙の結果を受けて書かれた本書は、マクロンの支持基盤や、彼の政策がフランスの経済と政治にもたらす影響についてほぼ的確にその後の展開を言い当てており、しかもそのロジックは過去の社会党の政策的方向性と深く絡み合った形で展開しているという見事な分析がある。そしてこれらの国内的事情がじつは、欧州という巨大な連合体の進化と拡大にぴったりと寄り添う形で展開して来たという、これまであまり焦点化することのなかった視野をたいへん巧みに描き出している。その重要性を改めて理解するなら、どちらかと言えば加盟各国の諸事情とは独立したもの、当初は独仏関係を中心とした戦後の国際的安定をベースにおいたもの、その後はグローバルな経済覇権の競争の中で、他に例を見ない超国家的連合組織としてのUEについて、自由貿易圏という有利な状況をいかに発展させるのかという観点から見られることが多かったこのような組織の方向性と、その一加盟国であるフランス内部の政治の流れとが、どのように結びつくのかという、たいへん斬新で、しかもあまり明確でなかった点を極めて適切に問題化したという意味において高く評価することができるのである。

インタビューの要約

さてこうして明らかになった、マクロンの選挙での立ち位置と、その改革論的な内政への評価、さらにUEの発展という文脈とのつながりを視野に入れた上で、今回の選挙がもつ意味を少し具体的な形で最後に見ておこう。それは先日の、つまり2022年8月にフランスで行なったインタビュー調査をもとに、実際に投票した人たちがどのようなことを考えているのか、マ



図8 南仏の農家（筆者撮影 202208）

クロンについてどんな印象を持つのかというものだ。ただしそれは幾人かへの聞き取りであり、多数のサンプルに対するアンケート調査のような意味合いはない。あくまで具体的な言葉で、人々の感じ方を物語る資料として理解できよう。

2022年8月16日 フランス南東部の農村にて

50代男性 農業

今年の大統領選挙ではマリーヌ・ルペンに投票

理由としてはマクロンが金持ちの大統領といわれており、農民に対する補助が打ち切られてきた。ルペンしか希望を託す候補がない、それが本当に実現するかどうかはわからないが…彼女はわれわれの味方になってくれそうな候補で、他の政治家よりは信用できる。

EUの農業補助金について、自分も補助金の申請は行なったことがあるが、書類の束を渡され、しかも申請から4日間で提出と言われて断念した。同業の仲間ではとても要領のいい者がいて、補助金を次々と手にしているようだ。要領のいい者が得をしていて、公平な仕組みとは思えない。

2022年8月19日 パリ5区

70代女性 退職者

大統領選挙ではマクロンに投票した。ルペンは最近になって態度を変化させ支持を集めている。羊の皮をかぶったオオカミで、その体質は変わらない。マクロンが金持ちの大統領と言われるのは自分もそう思うが、ルペンが選ばれることには賛成できないからマクロンに投票している。これまでは社会党支持だった、ミッテランやオランドに投票してきた。ただロワイヤルの時は人物が信用できずサルコジに投票した。ルペンは移民問題や人権などでたいへん問題がある。UEについてはトーンを落としていて、イギリスのような離脱が現実的という以前の主張をしなくなっている。移民問題では排外的なところが変わっておらず、人権への配慮がないから、まっとうではない。

ゼムールについては、アルジェリア生まれのユダヤ人で現在はフランス国籍だが、ベルベル系ではないか、キャンペーン当初はとても話題になったが、急に勢いが衰えた。7チャンネルだったかの、CNEWSがゼムールの様子をよく報道していたが、あれはニュースというより特定候補を取り上げたキャンペーンそのもので、テレビ局の人脈が問題だ。

ゼムールの人気はフランス人以上にフランス人らしくして、とくに文化的な面を強く打ち出したところに特徴がある。しかし急に失速した。例えばフランスの伝統的な名前以外を認めないといった極端な考えもあった。

パリ郊外在住、60代 女性 自営業

マクロンに投票した。理由は、フランスの選挙制度で2回目の投票がどうしても理性的なものになる。つまり1回目の投票は政権への批判や、候補者の好みなどを出すことができるが、2回目では候補が限定されており、消去法で投票する、自分の意見を出すというよりも、どちらがふさわしいかという冷静な目で見ると。ルペンについては確かに雰囲気は変化しているが、基本的な部分は父親のジャン＝マリと変わっていないから、信用できない。マクロンは今期までなので、今後はどんな候補が出るか。議会選挙でもマクロン派に投票した。

パリ郊外在住、60代、男性、技術者

マクロンに投票、他に適当な候補がない。1期目の実績としてはよくやっている。次期の候補はまた新人があらわれるだろう。マクロンも直前までは候補として注目されていなかった。メラシオンは信用できない、これまでいろいろな左派のグループを転々としてきた。はっきりしたポリシーがあるというより、その都度の状況で位置づけを変える。政治家というよりも選挙での得票を狙っている気がする。以前はサルコジなど、右派に投票していた。

小括そして結論

こうしてみると、選挙に対してかなり冷めた見方が感じられる一方で、とくに大統領選挙の直接制が、投票と政治との関係性を強く意識させるきっかけとなっていることが感じられて、日本などのような議院内閣制の間接的な意識とは違うという点で少しうらやましい気がした。あとは気になったこととして、選挙キャンペーン前半、つまり昨年の秋から冬にかけて、とても話題になっていたのが、もう一人の極右と言われたエリック・ゼムールである。ほとんど毎日のようにテレビニュースに登場したり、討論番組を行なったりと、まるでマクロン以上に人気のある政治家というような扱いだだったが、実際の選挙が始まるにつれてどんどん影が薄くなり、得票も数%にとどまった。その後フランスのマスコミ界の大物がバックにいたというような暴露もあったりして、彼の人気は作られた演出だったのか・・・ということになったが、確かにこの得票率を見ると、そうだったのかという気もした。

マクロンへは前回ほどの熱気や人気が弱まり、だが他に代わる候補や魅力を持った人物がないということから、消去法的な当選という面は否めないものの、依然として彼が左右両派からの支持を受けやすいポジションを巧みに作り出し、維持していると言うことは感じられた。つまり生活に困らない、良識派で、学歴の比較的高い層であれば、否応なくマクロンを支持するというので、何か不満を抱えた層は極右や急進左派を支持するという構図が維持されていて、今後もしばらくこのような状況、つまり上述したブルジョワブロックが維持されていくのだろうと確信された。ただそれがマクロンの若さや個人的な魅力、彼のこれまでのキャリアなど、要するに彼自身のもつ特質によっているのであれば、他の人物で代替できない部分もかなりあるのだろうか、次の候補に立てるのはだれなのだろうということが、やはり気になった。また個人的には、議会選の第1回投票と第2回投票との短期間に左派の勢力(自身のアンスミーズに加え、社会党、エコロジーなど)を一つにまとめ上げたメラシオンの力が強く感じられたので、中道からの受けはともかくとして、彼が次回に何らかの求心力を発揮しそうな予感をいただいた。またマリーヌ・ルペンへの支持としては、地域や職業、社会階層などによる違いがかなりはっきりしているのではないかという印象を強くした。インタビューではどうしても知り合いにお願いする結果となり、都市部の比較的高層層が多くなるため、マクロンへの支持が予想どおりの結果となっている。しかし南フランスの山間地の農家では、マクロンが自分たちの大統領だとか、自分たち農民のことを考えた政策をしてくれているというような気持ちはまったく抱いておらず、当然のようにルペンが見方になってくれるのではという期待が感じられる。ルペンは伝統的にフランス南東部や、最近はこれに加えて仏東部、北部が基盤となっており、農民や、工場労働者、そして旧工業地帯つまりトランプのいうラスト・ベルトで人気がある。郊外地区は左派との競合も見られるが、これは移民地区に対する反発と支持が混じり合

うことも理由の一端となっているのだろう。

しかし以上のような考察をドライに受け止めてみると、メランションの左派が一定の不満を吸収した支持を得るとし、極右もフランスの中心からこぼれ落ちたと感じる人々を主にやはり一定の支持を得るだろう、上の農民のインタビューにあるとおりに。だがマクロンの後継として中道の人気を維持できる人物がいるなら、この三つのグループの得票は、極右と左派の選挙協力があり得ない以上、結局は中道が最大勢力を維持するということが不変ではないか、といった予測が可能である。5年後のことではあるが、それをブルジョワブロックと呼ぶかどうかは別としてだ。では最後になるが、フランスでの構造改革、ネオリベラルな政策への歩みと、UEの自由で開かれた市場や資本の柔軟さ、通貨の安定と緊縮財政、労働力のフレキシブルな組み入れ、環境や多様性の重視、普遍的で厳格な統一基準の適用など、その独自の性格とのつながりに関し、アマブルらの的確な指摘を振り返ることで考察の締めくくりとしたい。

「しかしながらこのブロックの構成を妨げる最も直接の障害とは政治的オファーの伝統的な構造化である。ネオリベラルな改革への支持は分散していて、まずはこれを一つにまとめなければならない。この意味で欧州建設が政治的に決定的な役割を果たす。まず一方では、欧州制度が規則正しく呼びかけている“必要な改革”がまさにネオリベラルなモデルの方向に沿っているからだ。他方で、欧州統一の目標は国ごとの争点を超えるものとして現れるから、したがって国家単位での政治的オファーをリスト化する梃子として役立つ。ジャック・ドロールはこうした戦略の先駆者だった。彼の野望は“あらゆる陣営の賢人たち”を結集し、緊縮政策を認めさせ、右派／左派の伝統的な分断に政治的に意味のある初めての見直しをおこなうことだった」(同、p. 118)。

追記：まもなく2022年も10月に入ろうとしているが、昨日からパリ交通公団などのストライキが開始された。いよいよマクロンの年金改革の決戦の時が始まったようである。議会過半数のない今の彼にとって、この課題は大統領任期前からの改革の核心であり、いっそう激しい抗議活動が予想される中でどのような展開をたどるのか、目が離せない。

参考文献

Bruno Amable et Stefano Palombarini, *Raisons d'agir*, 2017

L'illusion du bloc bourgeois : alliances sociales et avenir du modèle français

France24, *le bilan de Macron* web サイト (委細は文中)

Le Monde, *résultats des élections présidentielles et législatives* 電子版及び紙面版 (同上)

L'Express, “*la revanche des usines*”, 3 février 2022

French elections in spring 2022, of president and deputies

YAMASHITA Masayuki

Abstract

In the first half of 2022, France had two big political events, the election of president in April and that of deputies in June. Since some decades, they have these two elections at almost same time, every five years. As the system of these political choice demands, people vote twice for each election, because, for exemple, in the first election, we have many presidential candidates, among whom only two superieur candidates can arrive at the second election. This system has permitted to keep the two political force system, that means the opposition of right groupe (conservative) and the left groupe (labours), occupying the french political arena for more than forty years. One of the critical commentators of this political situation, prof. Amable says, this two power system in France has begun in 1981 with the win of François Mitterand, who determined the shift of political direction of his socialist party: from the protection of factory workers to the austere fiscal policy and the liberal market commerce. And this policy slide accords surprisingly with the direction of European Union's political and commercial integration.

Keywords: Macron, bourgeois bloc, EU, Delors, Rocard